緊急院内セミナー
公正な賠償の負担と 新時代のエネルギー政策のために “原発賠償損害機構”が意味すること

3.11後のエネルギー戦略

東電ゾンビスキームから
新時代のエネルギー政策に向けて

2011年6月17日

飯田哲也 （いいだ てつなり）

isep 環境エネルギー政策研究所

そもそも、どういう問題フレームか？

確率は低いが巨額のリスク

将来の事故の賠償

起きてしまった事故の賠償

将来の廃棄物処分の責任

超長期かつ不確実なリスク

起きてしまった事故の責任

東電本体
株主
債権者
国(原発埋蔵金)
国民(税金)

責任の大きさ

電気料金　　×スジ違い

今後の措置について

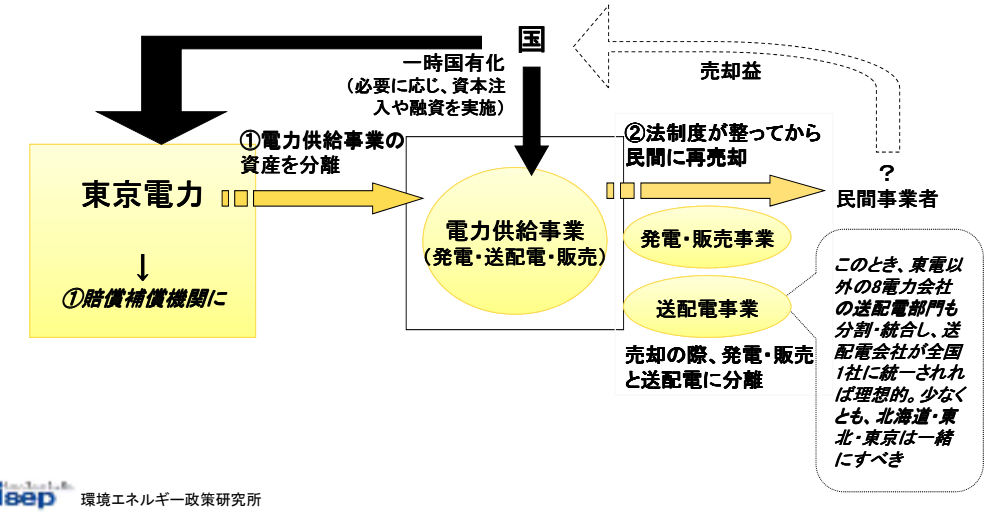
福島第1原発1～4号機の「廃炉」
・・・というよりも数百年に及ぶ事故処理

安定供給

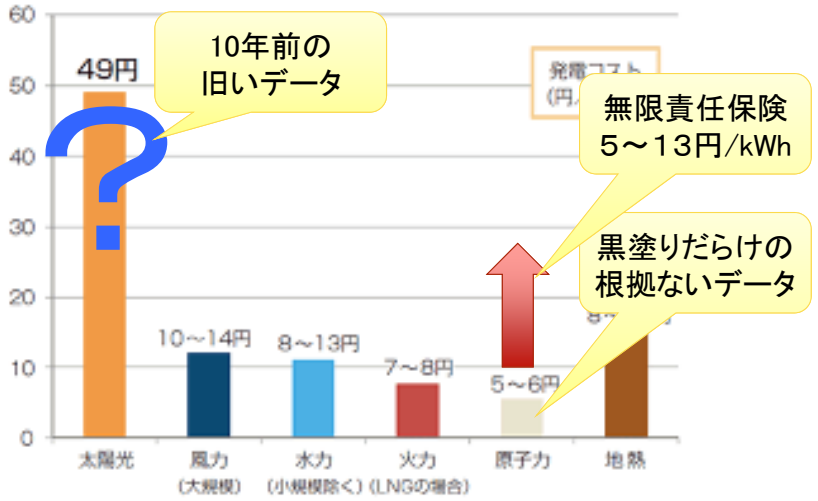
将来の電力市場の制度設計
（イノベーションと成長のプラットホーム(公共財)として）

原発の無限責任保険

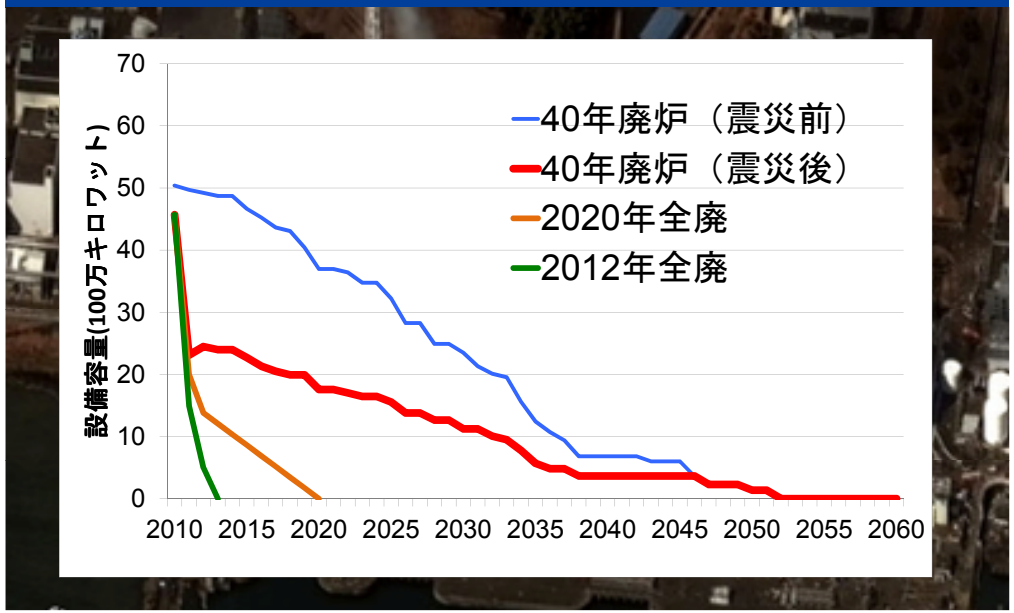
将来的な東京電力の解体イメージ



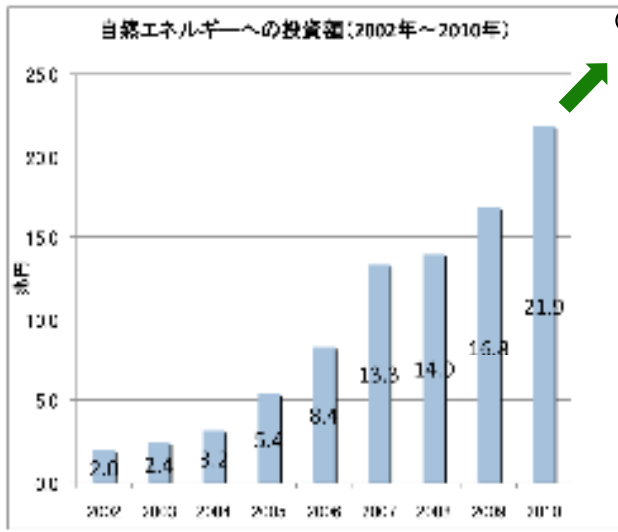
今後の原発は「無限責任保険」



3･11後の「新しい現実」



自然エネルギーへの「大きなお金」



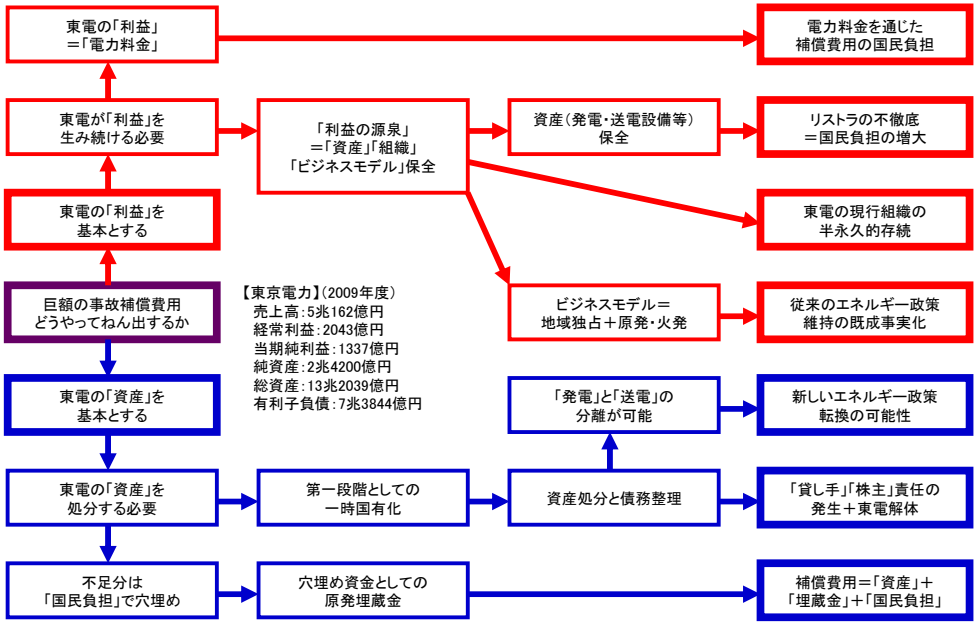
出典：UNEP SEFI, New Energy Finance

株式時価総額の比較(2009年5月)
（主要日本企業vs世界の自然エネ企業）

順位	企業名	（億円）
1	トヨタ自動車(株)	123,783
5	ホンダ	50,733
9	東京電力(株)	32,266
11	Xinjiang Goldwind S&T（中国）	23,978
13	新日本製鐵(株)	23,348
16	Iberdrola Renovavles（スペイン）	17,810
17	中部電力(株)	16,593
18	First Solar, Inc（アメリカ）	14,690
19	京セラ(株)	14,348
20	Vestas（デンマーク）	12,870
21	(株)東芝	12,303
22	シャープ(株)	11,707
23	三菱重工業(株)	11,403
26	東京ガス(株)	9,647
28	新日本石油(株)	8,069
29	EDP Renovaveis（ポルトガル）	7,540
35	Gamesa（スペイン）	4,810
36	REC（ノルウェー）	4,680
37	J－POWER	4,639
39	(株)SUMCO	3,810
40	三洋電機(株)	3,726
41	昭和シェル石油(株)	3,328
42	Solar World （アメリカ）	2,990
43	EDF Energies（ポルトガル）	2,990
44	富士重工業(株)	2,842
45	Suzlon（インド）	2,298
46	Sunteh Power（中国）	2,162
47	q-cells（ドイツ）	1,820

出典：環境エネルギー政策研究所作成

東京電力福島原子力発電所事故補償スキーム　論点



※原発埋蔵金＝「原子力環境整備促進・資金管理センター」の「再処理等資金」（積立金）2兆4491億円（23年3月末運用見込額）

原発事故賠償スキーム政府原案の問題点

■「東電ゾンビ」スキームの問題点
1　既存体制（＝根本原因）の固定化
2　金融機関の貸し手責任免れ
3　全国民（被害者）を人質とする賠償
4　新しい競争的市場創造の障害
5　エネルギー政策抜本転換への障害
→モラルハザードの極致

■あるべき賠償スキーム
1　東京電力分割（供給部門・賠償部門）
2　供給部門国有化により安定供給達成
　※仮勘定で一時買取→賠償部門に支払い
3　賠償部門売却による損害賠償（国が管財人）
　※固定負債は債権放棄
4　不足分は原発埋蔵金による補填
5　新しい電力市場（送配電分離）の制度設計
6　再民営化→株式売却（剰余分は賠償部門に弁済）

「朝日新聞」2011年4月21日

isep 環境エネルギー政策研究所